

建設業



建設産業の
今を伝え未来を考える

12・1

Dec.2017/Jan.2018

No.494

特集

建設企業が
行う
工業高校生採用活動の
取り組み①



01 巻頭 年頭所感

02 建設企業が行う 工業高校生採用活動の 取り組みについて

特集

その1 教育現場のニーズと建設企業の取り組み事例

1 高校との信頼関係の構築

- ① 学校訪問 ② 欲しい人材の明確化 ③ 学校行事への協力

2 学校・生徒に選ばれる理由

- ① 継続求人・継続採用 ② 地元企業・勤務地 ③ PR資料
④ 求人票 ⑤ 現場見学会・現場実習 ⑥ 資格取得
⑦ 内定から入社式までのフォロー

07 Pick Up!

「全建協連ユニフォームデザインプロジェクト最終審査・表彰式」が開催
「明治150年」関連施策の推進について

08 FOCUS

関西圏の中核的な訓練施設として 「一人でも多く」をモットーにフル稼働

インタビュー：職業訓練法人 近畿建設技能研修協会 専務理事
三田建設技能研修センター 所長

依藤 庸正氏

PRESCRIPTION

10 日本経済の動向 中国経済見通しのポイント

11 建設経済の動向 国交省発注工事で落札率が再上昇

12 連載 かわいい土木【第8回】

◆ 堀切橋と馬見塚橋 / 埼玉県行田市、鴻巣市

14 しんこうTODAY 振興基金の活動報告

16 連載 街に出ればアートがいっぱい マチナカ美術館【第4回】

◆ アートヴィレッジ大崎のアート作品

プレゼント付
アンケート実施中!
是非ご協力ください。

「建設業しんこう」は
Webでもご覧いただけます。

建設業
しんこうWeb

建設産業の今を伝え未来を考える



<https://www.shinko-web.jp/>

しんこうWeb

検索



年頭所感

一般財団法人 建設業振興基金 理事長

内田 俊一



明けましておめでとうございます。

平成30年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」が策定されました。10年後を見据え、特に、「働き方改革」については、長年の「常識の打破」という力強い言葉で、抜本的な変革への建設業界の決意を促しています。あらゆる課題に目を背けることなく取り組んでいく国土交通省自身の姿勢が示されており今後の展開に大きな期待が持たれます。

建設業振興基金は、本年も建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事業と建設労働者緊急育成支援事業を柱に、担い手の確保に組織をあげて取り組んでまいります。

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事業は最終段階を迎えます。この取り組みの中で築かれつつある各地の担い手育成基盤をより充実させていくとともに、地域の建設業界全体の資産として将来にわたり持続的に活動していける途を各地域連携ネットワークの皆さんと相談しながら検討してまいります。

技術者制度については、若年者の活躍機会の拡充という視点から見直しが進められていますが、本財団の事業としては昨年の2級建築学科試験に続き、今年から2級電気工事の学科試験も年2回実施いたします。さらに、2級建築の学科試験の3種別すべてを統合し、より使いやすい制度に変更します。

また、登録基幹技能者が主任技術者への資格要件として認定されたことを追い風に、この制度の普及が一層進むことを期待しております。

本財団が運営主体を任された建設キャリアアップシステムは、いよいよ今年から運用を開始します。日々腕を磨く技能労働者の努力をきちんと評価し、処遇改善に繋げるこの仕組みは、産業間の人材確保競争においても大きな武器となるものです。国土交通省等と連携し、産業全体の活性化に繋がる活用方策の検討を進めることによって関係者の理解を得ながら速やかに普及させていきたいと考えております。スタートダッシュが極めて重要だと考えておりますので、改めて皆様のご協力をお願いいたします。

経済活動と暮らしを支える産業として担い手をしっかりと育て、地域の守り手としていざというときに発揮できる力を蓄える。建設産業の取り組み課題は明確です。いずれも個々の企業の経営が安定してこそ成り立つものです。社員に給与と休暇を保証し、成果に見合う外注費をきちんと払いかつ利益を上げる、そんな稼げる建設会社になるために、建設業振興基金各部の事業に磨きをかければどんなお手伝い出来るのか、今年の大きな検討課題です。お役立ち度をさらに高めるべく引き続き全力で取り組んでまいりますので本年もどうぞよろしく願いいたします。

建設企業が行う 工業高校生採用活動の取り組みについて

その1 教育現場のニーズと建設企業の取り組み事例

建設業就業者の高齢化の進展により、10年後、15年後を見据えると、「今、手を打たないと取り返しのつかない状況となる」との認識のもと、多くの建設産業団体や建設企業が、若年者の確保に様々な取り組みをしているところである。

しかし、依然として聞こえてくるのは、「求人票を出しても高校生が入ってくれない」、「新卒を採りたいけれど無理なので中途採用でなんとかしのいでいる」といった声である。

一方で、高校新卒者を継続して採用できている総合工事業者、専門工事業者があるのも事実。それらの企業は、いかにして高校生の採用に成功しているのだろうか。そのような企業の採用活動には何か共通点があるのではないかと問題意識をもとに本調査がスタートした。

企業や工業高校の進路指導教諭へのヒアリングで見えてきたのは、各企業と学校の信頼関係であり、先生や生徒に選ばれる企業であるための工夫や努力であった。

平成28年度から29年度にかけ実施した「建設企業における高卒者の採用活動や工業高校における進路指導等の状況等についての調査(建設企業が行う工業高校生の採用活動の取り組み事例集)」について、本号では、教育現場のニーズと建設企業の取り組み概要を中心に紹介し、次号(2月号)では、高校生のアンケート分析、高校生に対する求人ルール等についてエッセンスを紹介いたします。

1

高校との信頼関係の構築

1 学校訪問



学校の声

高校生の求人ルールを知らない企業の人事担当者は少なくありません。ハローワークが定めている求人解禁日以前に突然学校に訪問され、求人をお願いされることがときどきありますが、学校側としては対応に窮してしまいます。しかし、『求人目的以外の学校訪問』については、むしろ積極的に来ていただきたいということも意外に知られていません。



企業事例

求人票の各校への提出は、社員が手分けしできるだけ持参します。また、求人票の提出とは別に、10月から年末までは前年に採用があった高校にお礼を兼ねて訪問し、卒業生の近況を報告することで先生方にも安心していただけます。

ここがポイント!

7月1日の求人活動開始日までは求人活動は行えない。ただし、企業の事業説明や卒業生の近況、欲しい人材などを伝えることは高校側も歓迎しています。求人ルールを守り、高校側の都合を確認した上で学校を訪問しましょう。

2 欲しい人材の明確化



学校の声

これまでの採用傾向からどのような性格やタイプの人材を求めているかなど、企業の『社風』を的確に把握しています。就職を希望する生徒の個性と照らし合わせて、一人ひとりにあった企業を薦めるよう努力しています。ミスマッチはお互いの不幸になりますし、逆にマッチングがうまくいけば企業側からも「よい人材を推薦してもらえると継続した求人へとつながっていきます。



企業事例

工業高校の先生方には、自社が求める人材タイプであるかどうかをしっかりと見極めていただいた上で、生徒を推薦していただきたいので、こちらも求める人材像はきちんと伝えるよう心掛けています。たとえば、現場監督という職種でいうと、人の上に立ち指導する立場になりますので、広い視野を持ち、リーダーとして人を引っ張っていきることができる人材が望ましい。また、入社後、会社のヘルメットを被って現場に立った瞬間から、年上の先輩たちと一緒に仕事を遂行しなければなりません。さまざまな世代の人と仕事をするなかでも、臆せずコミュニケーションがとれる人、多少人見知りがあったとしても、自分の言葉で話ができる生徒をお願いしますと伝えています。

ここがポイント!

『とにかく誰でも良い』では、たとえ採用することが出来たとしても離職の可能性が高くなることにつながります。自らがどのような企業で、どのような仕事をしているのか、どのように社員を育てていくのかなどを先生に理解してもらい、企業と生徒のミスマッチを可能な限り無くすことが、採用、そして、離職率低下につながることになります。

3 学校行事への協力



学校の声

生徒たちがインターンシップや見学会に行くなど、企業に触れる機会を設けているが、実際にこの会社では『どんな仕事をしているか』などを深く理解することは難しい。少しでも仕事のイメージができるよう、毎年6月にはOBを学校に招き、生徒たちに仕事についての話をしてもらおう機会を設けるなどしています。



企業事例

進路指導担当者との信頼関係が深まると、学校行事への協力を依頼されるようになる。準備に掛かる負担や費用など問題は

少なくないが、期間はせいぜい1週間。対応に慣れるまでは大変だが、生徒にとって貴重な現場体験の場を提供することができ、先生方との信頼関係を築く良い機会にもなり、手応えを感じています。

ここがポイント!

現場見学会への協力の他にも、出前講座や職種説明会など、企業が学校に出向いて協力できる行事もあります。学校行事へ積極的に関わることで学校との信頼関係を築いていきましょう。



出前授業の様子(神奈川県立向の岡工業高等学校 提供)

2 学校・生徒に選ばれる理由

1 継続求人・継続採用



学校の声

苦しいときでも継続して採用を続けてくれた地元企業に優先して生徒を送るのは当然だと思います。景気が上向きなときだけ「人材が欲しい」では信頼関係が成り立たない。進路指導をする上で重視しているのは、企業のトップ層の姿勢や考え方です。企業と学校とお互いが困ったときにはどう動くのか。その対応を見極めて生徒を送りたいと思います。生徒の人生に大きく影響することなので、進路担当を受け持ったからには企業研究をしながら指導していきたいと考えています。



企業事例

今ある関係性を大事にしながら採用を続けていきたいとの考えから、基本的には採用実績校から毎年1人ずつ採用していま

す。中には、10年以上も関係が続いている例もあります。工事の受注数が少ないときでも、欠かさず採用し続けることで、高校には求人票が毎年ストックされることから、就職に対して意識が高い2年生が早々に企業を調べる際に、過去の求人票があり先輩が採用されていることがわかるので、『毎年、安定的に求人がある企業』という印象を持ってもらっているようです。

ここがポイント!

進路指導教諭の多くから「不況の時なども継続して採用してくれた企業を優先している」との声が聞かれた。毎年の採用は難しいと考える企業については、「学校を訪ねていただき、『今年は難しいけれども』と、現状を説明していただくことも大切なのでは」との声も。

進路指導教諭は、継続して採用をしてくれた『企業』を優先しているのではなく、継続して採用をしてくれた『企業経営者の姿勢や考え方』を見ています。

2 地元企業・勤務地



学校の声

全国各地で仕事をしてもいい、という生徒は少数派です。地元での就職を希望するのは、生徒本人はもちろん、親御さんの意向も強い。地元の工業高校から他県への人材が流出しづらいつの傾向は、地元建設企業にとってはチャンスなのではないでしょうか。

企業事例

大手企業に入ると、どこに配属されるのかわからないという心配がつきものですが、弊社は配属決定時に自宅通勤の希望などもある程度考慮します。会社としては全国に広く展開をすることは経営的なメリットがあると思います。しかし弊社の場合、営業範囲がコンパクトであることは、若者を採用するという面では、アピールポイントになっています。

ここがポイント!

「地元から離れたくないと考える生徒は多くなっています。」との進路指導教諭の声。地元企業のメリットが高まってきている。一方、「どこでも行きます」という工業高校生もまだまだたくさんいることも併せてお伝えします。

3 PR資料



学校の声 ①

生徒たちは求人票で雇用条件を比較するだけでなく、会社案内にもじっくり目を通して見ます。文字でまとめられた施工実績より、図解で見せる年齢ごとの給与目安や高卒で目指せる役職、先輩の紹介、「ある社員の日」などをよく見えています。

また、最近は生徒自身が企業名をネット検索するため、組合名簿しかヒットしないような会社は「情報が少なく、選ぶのが難しい」と感じているようです。

学校の声 ②

採用実績のない企業は、生徒にとっても判断材料となるものが不足しがちです。どんな仕事をし、どのようなライフサイクルになるのかを示す『先輩社員の一日の行動』のような資料は、生徒に会社を理解して貰う上でとても有効だと感じています。

企業事例

ホームページは、特に力を入れて制作し、高校生にも分かりやすい内容になるよう心掛けました。業務内容や施工実績の紹介ページでは写真を多く使い、また、施工現場やインターンシップ、社内勉強会などの様子も豊富に紹介。現場の様子や、入社後の業務がイメージしやすいように配慮しました。

さらに、若手先輩社員からのメッセージのページを設け、Q&A方式でインタビューを掲載。志望動機や仕事への思いのほか、休日の過ごし方といった項目も設けて、先輩社員が身近な存在に感じられるよう工夫しています。

ここがポイント!

社員がどんな仕事をしているのか、どんな人が働いているのかや給料など、生徒が知りたい情報と施工実績をアピールしたい建設企業の情報のミスマッチ。

生徒にとって、企業のホームページがあることは最低条件となっている上で、日常の仕事内容や社員を紹介するなど、『生徒が知りたい情報』の掲載に気を配りましょう。

4 求人票



学校の声

求人票は届いた順で管理し、進路指導室の壁に一覧を貼り出して、一年生でも閲覧できるようになっており、また、生徒が気になった会社のパンフレットは、紐づいた番号によってファイルから簡単に探せるよう工夫しています。

求人活動解禁の7月に入ると、1週間で500~600社もの求人票が郵送で届き、年間では2,000社近くになります。進路指導室では過去3~5年分を保管するほか、近年採用実績のある企業はカラフルなファイルで管理。直接受理した求人票は『持参』という印を付けて分かるようにしています。



求人票閲覧室(神奈川県立磯子工業高等学校 提供)

企業事例

仕事の内容について、高校生には『総合職、技術職』といった求人票の記載では、ハッキリと仕事がイメージ出来ないものがあることから、土木の現場監督、建築の現場監督など「職種別に求人票を出してはどうか」という、ハローワークからのアドバイスを受け、具体的な職種を記載して求人票を出すようにしました。

ここがポイント!

事例調査の企業の多くが7月1日の求人活動開始日に学校に求人票を持参している。学校の中には『持参』と『郵送』を区分している学校もあることなどから、『持参』が望ましい。ただし、この時期は進路指導教諭が多忙な時期であることから、込み入った話が出る可能性は低い。あらかじめ進路指導教諭の時間のとれそうな時期に予約を入れ、自社の説明をしっかりとすることが大切です。

5 現場見学会・現場実習

学校の声

生徒たちは自分に合った仕事や就きたい仕事について、デュアルシステムで経験をしながら1年次からしっかりと考えています。そこで私たちは、生徒たちの希望や関心の対象を重視しながらも、教員からの目線で個々の能力が発揮できるような会社を紹介します。早期離職をさせない、地に足の着いた技術を身に付けてもらいたいという思いからです。

企業事例

現場見学に来た学生には、できるだけ若い社員が対応するよう努めています。世代の近い社員が現場の案内や説明をしながら様々な話をしています。参加した高校生からは、「現場について職場についての率直な話が聞けて良かった」、「志望する企業として確信が持てた」などの声をもらっています。

ここがポイント! ①

1年次、2年次などを対象とした現場見学会や現場実習は、職種などを具体的にイメージするきっかけとなっている。一人でも多くの生徒に『まず、建設業に興味を持ってもらう』ために、団体や企業が連携し、講師の派遣や見学現場の提供などの体制を構築する必要があるのではないのでしょうか。

ここがポイント! ②

3年次の求人解禁後の応募前職場見学は、直接の接触が禁じられている高校生と触れあえる貴重な機会となっていることから、高校生が不安に思っていることを少しでも解消することがスムーズな入職につながると考えます。



現場見学(馬淵建設株式会社 提供)

6 資格取得

学校の声 ①

『2級建築施工管理の資格は建築の仕事をする上で絶対に必要である』という指導方針もあって、資格を取得した生徒たちは、建設業への就職を強く意識するようになります。この就職に対する意欲をいかに育てモチベーションをくすぐっていけるかが課題です。

学校の声 ②

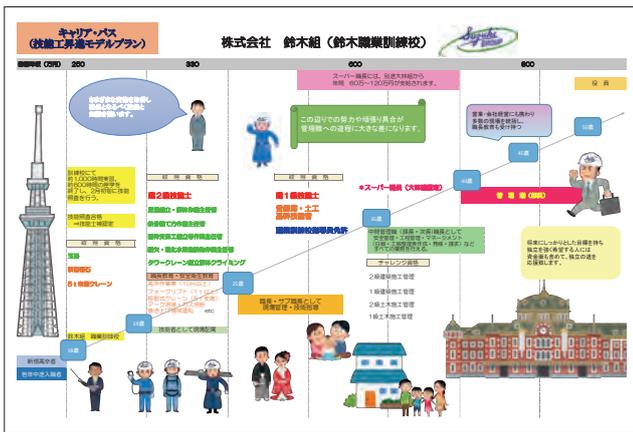
17歳から2級建築施工管理学科試験が受験可能になったことを知らない企業が多いのではないかと思います。生徒が面接の際に話をし、企業側が知ることもありました。高校生も、高い志を持ち、しっかり勉強をして受験しているという事実を企業にはもっと知っていただきたい。そういうことが浸透していけば、高卒採用数も、もっと増えるのではないのでしょうか。

企業事例

工業高校を卒業して入社2年で2級土木施工管理技士を取得、4年後には1級土木施工管理技士を取得するという、明確な目標を設定しています。この間は、仕事の合間に社員が講師となって指導時間を作り、さらに試験が近づけば、外部で研修を受けさせるなど、『受かるため』の支援をしています。

ここがポイント!

高校在学中に取得できる資格を生徒にしっかり取得させたい。と多くの工業高校が「2級施工管理技術検定学科試験」などの資格取得に取り組んでいる。在学中、特に2年次に合格することにより、建設産業界へ就職するイメージを高校生個人が持てるようになるという。入社後のキャリアアップや資格取得をどのように支援していくのかなどを学校にしっかりと説明しましょう。



年齢にあわせた目標年収や資格などを明記したキャリアパスの例 (株式会社鈴木組 提供)

す。できることなら内定した企業で研修やセミナーを受けられると生徒のモチベーションも上がってくるのですが、現状のルールでは不可能です。

入社までに身につけておくべきことを伝えたり、企業が求める人材像を再度学校側に説明したりするなど、内定後も、企業側が積極的に進路指導担当とやりとりする価値は大いにあります。

企業事例

大学生と違い、高校生は内定式に参加できないことから、内定者全員の自己紹介文をまとめて内定者全員に送付することで、高校生も同期の仲間を知ることができる。こうした地道な積み重ねが、新入社員のモチベーションを高め、定着につながる第一歩となると考えています。

ここがポイント!

「卒業前実習、教育、研修等にあたっては、学校教育に支障をきたすことが考えられるので、教育等は入社後に事業主の指揮命令のもとで実施すること」との申し合わせにより、生徒たちは内定をもらっても卒業までの期間、内定式も研修もないため、就職への意識が低下してしまうのが現状。原則入社まで企業が生徒に直接接触することはできないが、「入社後を考えて、内定の決まった生徒に対して準備して欲しいことなどを学校に相談する意味は大いにあります」という先生の意見がありました。

7 内定から入社までのフォロー

学校の声

内定後、いかに生徒が気を抜かず過ごせるかで、入社後の意識も大きく変わると考えています。企業からの要望があれば車の免許も含め、必要だと思われる資格は取っておくよう指導していま



入社式(大豊建設株式会社 提供)

本調査については、平成30年1月下旬頃に報告書の配布並びに本財団ホームページでの公開を予定しています。今回掲載した内容は、事務局で特徴的な取り組みを抽出して掲載致しました。報告書では、取り組み事例などを企業、学校ごとに紹介していますので、詳しくは、報告書をご参照いただければ幸いです。

問い合わせ先 一般財団法人建設業振興基金 企画広報部

電話 03-5473-4584

調査の概要

(1) 建設企業のヒアリング

都市圏(東京都、神奈川県、大阪府)の工業高校の就職実績リストにおいて、毎年もしくは複数校に出ている企業を5社(総合工業業4社、専門工業業1社)抽出し、高校生の採用に係る取り組み等についての調査を行った。

(2) 工業高校(建設系)進路指導教諭等へのヒアリング

建設企業ヒアリング先の選定の参考にした都市圏の工業高校のうち、東京都3校、神奈川県2校、大阪府1校の6校の進路指導教諭等に対して、建設企業の求人活動の状況、高校生への進路指導のスケジュールや内容等のヒアリング調査を行った。

(3) 高校生へのアンケート調査

① ヒアリング調査を行った工業高校のうち3校に協力をいただき、求人活動開始日後の3年生111名を対象に、企業の情報収集の時期や内容、企業を決めるときに重視するポイント、就職活動の際にほしい情報などを調査した。

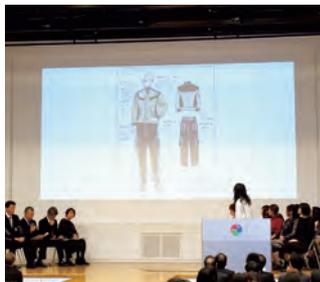
② 建設企業に内定した高校生を対象とした入職前集合研修(平成29年3月実施)の参加者115名を対象として、アンケートおよびヒアリングにより調査した。

「全建協連ユニフォームデザインプロジェクト 最終審査・表彰式」が開催

全国建設業協同組合連合会(全建協連)では、「誰もが着たくなるユニフォームで、業界イメージを刷新」することを目的とした「ユニフォームデザインプロジェクト」を東京モード学園の協力を得て取り組んでいます。



最優秀賞(レディース)
鈴木 茜理さんのプレゼンの様子



最優秀賞(メンズ)
森 美哉子さんのプレゼンの様子

デザインの募集にあたっては、平成29年7月10日に東京モード学園の学生に対し、業界状況やプロジェクトの目的、ユニフォームを作成する際のポイント等のオリエンテーションを実施。学生は学校の課題としてユニフォームデザインに取り組み、497作品(レディース247作品、メンズ250作品)の応募がありました。

11月24日、東京モード学園コクーンホールA(東京都新宿区)において最終選考に選ばれた12作品(レディース、メンズ各6作品)のプレゼンテーションが学生から行われ、審査委員による審査の結果、レディース、メンズそれぞれ最優秀賞1作品、優秀賞2作品(計6作品)が決定しました。

受賞者には青柳会長(全建協連)からトロフィー、賞金、副賞の授与があり、審査委員長 宮崎桂氏より、「アイデアと機能性の両面から見てもユニフォームとして成立した作品でした」との選評がありました。レディース部門最優秀賞の鈴木さんは「建設現場で働く人のユニフォームが少しでも良いものになれば」とコメント。メンズ部門最優秀賞の森さんは、「選ばれると思わなかったのでうれしいです。」と受賞の喜びを語っていました。

なお、受賞作品はミドリ安全(株)が試作品を作成し、来月2月15日に発表を兼ねたデモンストレーションが行われます。

審査委員
(敬称略)
国土交通省 建設流通審議官 青木 由行 一般財団法人 建設業振興基金 理事長 内田 俊一
日本デザイン協会会長 (株)KMD(KeiMiyazakiDesign) 代表取締役 クリエイティブディレクター 宮崎 桂
エムシーアパレル(株)(ミドリ安全) デザイナー 佐古 かかり
(一社)長野県建設業協会会長 藏谷 伸一(全国建設業協同組合連合会 副会長)

「明治150年」関連施策の推進について

政府では、内閣官房副長官を議長とする「明治150年」関連施策各府省連絡会議を設け政府一体となって「明治150年」関連施策を次の3つの柱で推進しています。

- ◆ 明治以降の歩みを次世代に遺す
- ◆ 明治の精神に学び、更に飛躍する国へ
- ◆ 明治150年にむけた機運を高めていく



「明治150年」
関連施策推進ロゴマーク

これらについては、内閣官房のホームページなどを通じて情報提供が行われるほか関連する施策や取組に広く使えるよう、ロゴマークが決定されています。

「明治150年」関連施策は、明治維新の時期のみを対象とする取組ではありません。維新の時期も含め、明治期全般の様々な取組や人々の活躍などを対象としたものです。

今後とも、国だけでなく、地方公共団体や民間も含めて、日本各地で「明治150年」に関連する多様な取組が推進されるよう、「明治150年」に向けた機運の醸成に努めるとともに広報を中心とした支援が行われます。

なお、施策等の詳しい内容は、内閣官房「明治150年」関連施策推進室のウェブサイト(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/meiji150/>)をご覧ください。



FOCUS

関西圏の中核的な訓練施設として 「一人でも多く」をモットーにフル稼働

職業訓練法人 近畿建設技能研修協会 専務理事
三田建設技能研修センター 所長

よりふじ やすまさ
依藤 庸正 氏

三田建設技能研修センター（以下、センター）は、宿泊棟や実習場、建設機械等の設備を有する関西圏を代表する建設業の教育訓練施設として昭和57年の設立以来、多くの修了生を全国に送り出してきました。近年では、担い手育成・職業訓練に対するニーズの高まりに対応し、年間約1万人日の訓練を実施しています。今年度からは建設労働者緊急育成支援事業に新たな地方拠点として参画しています。センターの役割や活動について依藤庸正所長にお話を伺いました。

三田建設技能研修センターの概要

センターは、昭和57年7月に雇用促進事業団によって型枠、とび、鉄筋及び建設機械などの野丁場職種の職業訓練を行う施設として設置されたのが始まりです。現在、施設は兵庫県の所有となり、職業訓練法人近畿建設技能研修協会が土地・建物の貸与を受け、広域的な訓練施設として運営しています。事業を大別すると、技能士資格の取得などのレディメイド研修、企業等の要望に対応したオーダーメイド研修の他、技能士試験等の会場として実習場の貸出等も行っています。

建設労働者緊急育成支援事業に地方拠点として参画

依藤所長が着任した平成26年度に厚生労働省の「地域人づくり事業」の建設人材育成の分野を兵庫県から受託。さらに募集から職業訓練、就職支援までを行う建設労働者緊急育成支援事業が開始された平成27年度からは兵庫県建設業協会、建設産業専門団体近畿地区連合会、豊岡建設技術者養成センター等の地方拠点から技能講習を受託。これらの事業を通じて建設業未経験者に対する職業訓練に関して必要なノウハウが培われ、これがステップとなって、今年度から新たにセンター自らが地方拠点として建設労働者緊急育成支援事業に参画しました。



技能士コース とび



車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込み用、及び掘削用）

地方拠点として独自の育成プログラムをスタート

建設労働者緊急育成支援事業で、今年度募集したコースは、「空調・衛生基礎コース」と「女性限定 重機オペレーターコース」です。新たな地方拠点として事業に参画することから、あえて他ではやっていない特色のあるコースであることに意義があると考えました。

依藤所長は、「空調・衛生がないと、建物は活かせない。これまでその重要性があまり重んじられていないという現状がありました。こうした職種の人材育成も地方拠点としてどんどん広げていきたい」と力説します。

もう一つの「女性限定 重機オペレーターコース」は、全国で2例目、兵庫県では初めての取り組みとなります。

依藤所長は「これまでもセンターで行う講習には男性に混じって女性の姿もありましたが、気後れて積極的に動けない様子が見受けられました。それなら、あえて女性限定にしたほうがよいのではないかと考えました」と話します。

「女性でもできる仕事ではなく、女性だからできる仕事が建設業にはたくさんあり、実際に女性重機オペレーターは増える傾向にある」と依藤所長。33日間の講習で車両系建設機械の運転資格など建設業に必要な資格取得だけでなく、建設業経理事務士3・4級のほか、ドローンやCADの実習も含まれています。この狙いについて依藤所長は「女性は出産や育児など生活環境の変化で離職する事が多い。建設業経理事務士などの技能以外の資格を取得することにより、経営者も異動の選択肢を広げることができ、現場以外でも彼女たちが建設業で働き続けることができる考えたからです」と話します。



「女性限定 重機オペレーターコース」の玉掛け技能講習の様子

◎ バリエーション豊富な講座の提供と着実な体制整備

人気の講座がある一方、中には予定人数に満たない講座もあるとのこと。それでも依藤所長は「我々には、公的なセクターとしての役割があると考えていますから、基本的なスタンスとして、一人でも参加希望者がいるのなら開講しよう」と職員には話しています。参加人数によっては赤字の講習もありますが、一つひとつの講習で損益を考えるのではなく、年間の受託事業全体で黒字になればいいと考えています」

所長着任時から様々な要請に応え、オーダーメイド研修も積極的に開催数を増やしている。着任した平成26年度の訓練実施実績が7,329人日に対し、平成27年度が9,935人日、平成28年度は9,384人日と、受講者数、講座実施日共に増加傾向。場所と時間には限りがあるため、違うコースであっても同じ講座がある場合は、一つの講座を複数のコース受講者が共有するなどスケジュールを調整する工夫をしています。

講習数増加に伴う講師確保といった課題解決のため、講師養成事業にも取り組み始めました。「センターでは現在、活動可能な講師を100名ほど確保していますが、講師人材の確保、講習技術の向上を目的とした技能者育成講師養成事業にも今年度から取り組みを開始しました。専門家にも助言を受けてテキストも作成しました。講師養成はセンターとして普遍的な事業にしていきたいと思います。また教員免許更新制に対応して工業高校教員向けの選択領域の講習を始めたいと思っています」(依藤所長)

就業支援にも力を入れる必要があるとの考えから就業支援課を新設しました。ハローワークとのパイプを太いものにすべく、大阪管内のハローワーク職員を招いた講習見学もほぼ週に1度のペースで開催しています。

また、若者の建設産業への入職支援のため、主に工業高校生を対象として実施している体験セミナーや出前講座は、今後も引き続き積極的に行っていく予定です。



「女性限定 重機オペレーターコース」実習の見学を訪れたハローワーク職員

◎ 人口減少社会とどう向き合うか

センターでは現在、就職前段階、就職内定段階、就職直後段階、定着段階の4段階に分けて、就職訓練を体系づけて行っています。「人口減少社会においては、すべての産業が担い手不足という問題に直面します。建設業も業界外からの就労者等に対して門戸を広げていくことになるでしょう。特に、今後は、建設系の学科以外を卒業した若い人を採用する企業が増えてくるのではないかと考えています。小さい会社だと現場で手取り足取り教える余裕もノウ

ハウも少ない。そうすると、若い人がなかなか仕事を覚えられず、離職する要因になってしまいます。そのため、入社後、2ヶ月程度センターに預けて貰えば、きっちりと建設業の基礎が身につけられるというコースを作りたいと考えています」と依藤所長。

関西圏における教育訓練の中核的な存在として、積極的に事業の幅を広げる三田建設技能研修センター。今後益々その活動に期待が高まっています。



工業高校への出前講座

◆ 職業訓練体系表

ステージ	就職前段階	就職内定段階	就職直後段階	定着段階
総合建設業向け	インターンシップ事業 出前講座	建設人材就職前準備研修	新入社員実務研修	土木積算・施工計画・施工管理
専門工事業向け	地域人づくり事業 建設労働者緊急育成支援事業	建設人材就職前準備研修	新入社員実務研修	鉄筋・配管・型枠・とび

三田建設技能研修センター

設 立 昭和57年7月

運 営 職業訓練法人 近畿建設技能研修協会
会長 川嶋 実(一般社団法人兵庫県建設業協会 会長)

所 在 地 【本館・宿泊棟】 兵庫県三田市武庫が丘6丁目1番地
【実習場】 兵庫県三田市香下2122番地

会 員 数 正会員590社(団体会員8団体、事業主582社)

敷地面積 本館と実習場を合わせ敷地面積27,004.33㎡

昭和57年7月、雇用促進事業団(後に独立行政法人雇用・能力開発機構に改組)により、近畿地区の建設業関係職種に係る認定訓練、その他教育訓練を行うことを目的として設置。機構廃止後は、近畿建設技能研修協会が兵庫県から土地、建物等の貸与を受け運営。



本館



実習場



改革先行による減速リスクに留意

中国経済見通しのポイント

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 高田 創

2017年10月の中国共産党の第19回党大会、一中全会で習総書記の続投が決まった。習総書記の名を冠した思想も党規約に入り、習総書記が強いリーダーシップを発揮していくことが党大会で確認された。今回は、この党大会で示された方針などを踏まえて、世界経済に大きな影響を与える、今後の中国経済の見通しのポイントなどについて解説する。

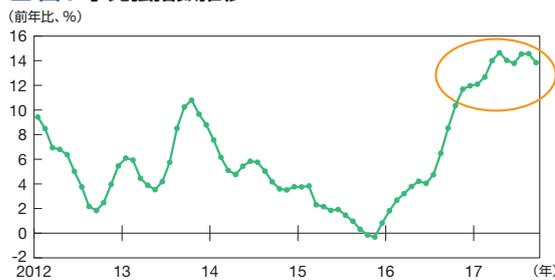
世界経済をけん引する中国

習総書記は党大会で「新時代」に入ったことを宣言し、21世紀中葉に向けて経済を中心に「強国」化を図る方針と自信を示している。中国のGDP(国内総生産)の規模は米国に次ぐ世界第2位となり、近年では中国企業の対外進出や人民元の国際化、アジアインフラ投資銀行の設立主導、「一帯一路」の推進など、中国から国際経済・社会に向けた働きかけも積極化しつつある。

また、2016年を底にした世界経済の回復は、李克強指数に示されるように、中国経済の改善にけん引された面が大きく、17年には同指数のピークアウトが指摘されたが、結果として高原状態が続いており(図1)、中国経済は底堅く推移している。

達成が見込まれる成長は維持しつつも、早期に痛みを伴う改革を進めることで、中国経済は減速に向かうと展望される。2018年に向けたリスク要因の一つは中国の減速リスクだろう。

■ 図1 李克強指数推移



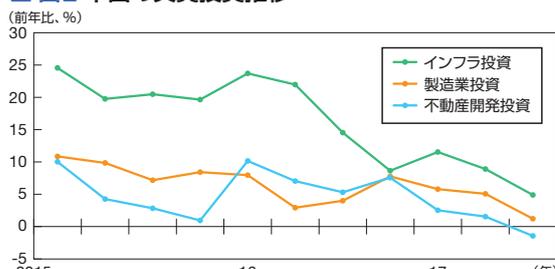
(注) 李克強指数は、中長期貸出残高、電力消費量、鉄道貨物輸送量の3カ月移動平均値の前年比伸び率をそれぞれ1/3のウエイトで合成した指数
(資料) 中国人民銀行、中国電力企業連合会、中国国家統計局、中国鉄路総局・国家鉄路局、CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

痛みを伴う改革で中国経済が減速するリスク

ただし、政権基盤がより強固になったことで、習総書記が痛みを伴う改革をより前に進めることに伴う減速リスクに留意が必要である。

中国の実質投資の推移をみると(図2)、中国政府が既に2017年初から投機抑制、デレバレッジ、過剰生産能力の調整を行っていることがわかる。過剰生産能力業種を抱える製造業の投資が低下したほか、不動産開発投資が減少に転じている。投資抑制策を受けて住宅需要も減速した。

■ 図2 中国の実質投資推移



(注) 固定資産投資価格指数で実質化(みずほ総合研究所推計値)
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

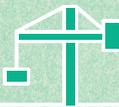
一中全会後の習総書記の記者会見で示された、今後の中国の政治・経済の節目を整理すると、(表)の通りとなる。中国にとって2018年は、1978年から始まった「改革開放」路線採択40周年であり、改革の着実な進展を示す必要がある。その結果、過剰生産能力やデレバレッジなど、痛みを伴う改革のペースが一層早まることが想定される。また、2021年は中国共産党成立100周年、2022年は第20回党大会の開催年であり、こうした節目を早くから展望し、安定の確保が重視されやすい。

以上を勘案すると2018年に向け、GDP倍増目標の

■ 表 一中全会後の習総書記の記者会見で示された今後の節目

年	節目	内容
2018年	改革開放40周年	国家統治システム・能力の現代化を継続推進し、各方面の改革を深化させ、改革開放を揺るぎなく進める
2019年	建国70周年	「第13次五カ年計画」(2016~2020年)に掲げた任務を引き続き実行し、未来の発展のための新たな計画を策定する
2020年	小康社会の全面完成	全党全国の力を合わせ脱貧困を完成させ、約束を確実に果たす。民政の保障・改善に力を入れ、人民の獲得感・幸福感・安全感を絶えず強め、全人民の共同富裕を絶えず推進する
2021年	中国共産党成立100周年	党の健全性を蝕む全てを一掃し、清く正しい政治風土を醸成し、強大な党のプラスのエネルギーにより全社会で中国の発展・進歩をはかる壮大な力を結集していく

(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成



2016年度の工事入札の状況

国交省発注工事で落札率が再上昇

日経コンストラクション編集長 野中 賢

2015年度、5年ぶりに下落した国土交通省発注工事の平均落札率。しかし、2016年度は前年度から1ポイント上昇し、92.1%の高水準となった。工事発注金額が1兆5000億円を回復するなど、3年ぶりに増加したことが要因とみられる。一方、都道府県発注工事の落札率は10県で95%を超えており、国土交通省の工事以上に高い自治体が多い。

国土交通省は2017年11月、「国土交通省直轄工事等契約関係資料」を取りまとめ、2016年度の発注工事・業務の発注金額、落札率などを公表した。同資料を基に、まずは近年の国土交通省発注工事の落札率の推移について見ていこう。

3年ぶりに国交省工事の発注額が増加 落札率はこの10年で2番目の高水準に

図は、工事発注金額(棒グラフ)と落札率(折れ線グラフ)の最近10年間の推移を示したものだ。

発注金額は、東日本大震災が起こる直前の2010年度に1兆1000億円余りと大きく落ち込んだものの、その後は1兆5000億円前後で比較的、安定している。2014～2015年度は2年続けて下落していたが、2016年度は3年ぶりに増加した。

落札率は、同図からも明らかな通り発注金額に大きな影響を受けている。発注量が減少すれば競争環境が厳しくなり、自ずと落札率は低下する。一方、発注量が増えれば各社は、利益率が見込めたり自社が得意としたりしている工事を中心とした「選別受注」に動く。その結果、1工事当たりの入札参加者数が減少し、落札率を押し上げる要因となりやすい。

2015年度は、発注金額が2年連続で減少していたのを受けて落札率が低下した。対して2016年度は、発注金額が前年度に比べて約14%増加し、1兆5000億円を回復。これが、落札率の上昇をもたらしたようだ。

一方、2年連続で低下していた入札不調の発生率は、2016年度も前年から0.4ポイント下がり、3.4%だった(国土交通省の8地方整備局が発注した一般競争入札による工事)。東日本大震災の影響で一気に顕在化した入札不調問題は、かなり沈静化したようだ。

都道府県では落札率が高止まり 90%未満の6府県は近畿に集中

次に、日経コンストラクションが2017年6月に実施した調査の結果を基に、都道府県が発注する工事入札の落札率について見ていこう。

47都道府県の落札率は、2016年度発注工事の単純平均で92.8%と、国土交通省発注工事よりも高かった。新潟県が

97%とトップで、上位10自治体が95%を超えていた。他方、90%を下回っていたのは6自治体。山口県を除けばいずれも近畿地方の府県だ(表)。なお、国土交通省の工事入札でも、近畿地方整備局発注工事の落札率は91.2%と、九州地方整備局に次いで2番目に低かった。

都道府県でも、最近は平均落札率が上昇する傾向にある。例えば、落札率が最も高かった新潟県は、2013年度だけで複数回の入札制度改革を実施。低入札価格調査制度における失格基準を引き上げた。これは、受注希望者が低額で札を入れるのを防ぐための取り組みで、いわば県が落札率の向上を誘導しているわけだ。こうした取り組みは他の都道府県でも見られ、自治体の入札の落札率の高止まりにつながっている。

■ 図 地方整備局の工事発注金額と平均落札率の推移



(注)国土交通省の「直轄工事等契約関係資料」を基に作成。全国8地方整備局の工事の発注金額の合計と、工事入札での平均落札率を示した。

■ 表 2016年度・都道府県発注工事の平均落札率

高い自治体10			低い自治体10		
順位	自治体名	落札率	順位	自治体名	落札率
1	新潟県	97.0	1	大阪府	87.9
2	群馬県	96.7	2	兵庫県	88.9
2	熊本県	96.7	3	京都府	89.0
4	山形県	96.0	3	滋賀県	89.0
4	栃木県	96.0	5	山口県	89.1
6	島根県	95.8	6	奈良県	89.3
7	富山県	95.7	7	三重県	90.1
8	福井県	95.6	7	和歌山県	90.1
9	山梨県	95.2	9	高知県	90.6
10	千葉県	95.1	10	神奈川県	90.7

(注)日経コンストラクションが2017年6月に実施した入札状況調査の結果を基に作成。落札率の単位は%。



家康の瀬替えが生んだ “野外アート”

堀切橋と馬見塚橋 / 埼玉県行田市、鴻巣市

今回は、埼玉を流れる元荒川の支流に架かるドボかわいい橋を見て回った。田園地帯の小川にかかる小さな古い橋ながら、凝った意匠が施され、「野外アート」と評されているものもある。意外なことに、その生い立ちを遡ると、徳川家康の大事業「荒川西遷」が関わっていた。



Photo・Text：フリーライター 三上 美絵

大成建設広報部勤務を経てフリーライターとなる。「日経コンストラクション」(日経BP社)や土木学会誌などの建設系雑誌を中心に記事を執筆。広報研修講師、社内報コンペティション審査員。著書「土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい～」(日経BP社刊、共著)

アーチ・アーチ・アーチ・三角、アーチ・アーチ・アーチ・三角……と規則正しく穿たれた高欄の穴。ヨーロッパの古城のバルコニーみたいにメルヘンチックでドボかわいい。堀切橋は、埼玉県を流れる元荒川の支川・忍川に架かる橋長20mに満たない小さな橋だ。

橋台は鉄筋コンクリート、桁は鋼材でできている。橋脚のように見えるのはラーメン構造の橋台で、流水側がアーチ型にくり抜いてある。近づいてみると、橋台の頂部や高欄の中柱の上には半球が載り、親柱の上部にも不思議な形の装飾が付いている。

ちょっと切ない 元荒川の生い立ち

堀切橋が完成したのは1933年。大正

末から昭和初期にかけて埼玉県が実施した「元荒川支派川改修事業」の一環として建設された。

元荒川はその名が示す通り、元は荒川の本流だった。徳川家康の大胆な瀬替え事業「利根川東遷、荒川西遷」によって、荒川が上流の熊谷市で締め切られ、現在の流路になるまでは――。

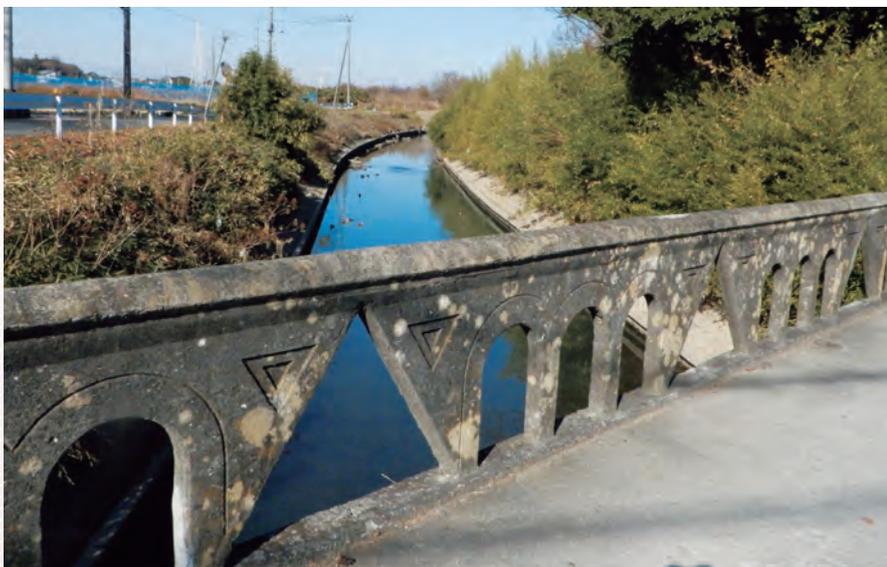
家康は頻発する洪水から江戸を守るため、合流して東京湾へ注いでいた荒川と利根川の分離を計画。利根川は東側の銚子沖へ、荒川は西側の入間川から隅田川へと流れるルートに付け替えた。これによって洪水が減ると同時に、舟運や上流からの木材運搬が盛んになり、江戸は大きく発展した。

一方で、切り離された荒川の本流は「元荒川」となり、その水量は大幅に減った。

「元何々」とは、ちょっと切ない呼び方だ。タレントのモト冬樹さんについて「元冬樹なら、今は誰なんだ」というギャグがあったが、まさにあれ。「昔は荒川だったんだがなあ」という元荒川をつぶやきが聞こえてきそうだ。

支派川流域の農村でも長い間、灌漑用水の不足に悩むことになった。また、これらの支派川は後に、水位の高い見沼代用水に連結されたことから、農業用水の排水も思うようにいかなかった。

そこで計画されたのが、支派川の拡幅や堰の改良などを一体的に実施する改修事業だ。元荒川の支派川は最終的に荒川、中川、利根川に合流することから、支派川の改修は、国が進めていたこれら3川の改修工事と同時期に実施された。



高欄の中柱は半球を伏せた下に丸太状のコンクリートが置かれ、側面にはレリーフがある。

親柱の上部にも装飾が付いている。

堀切橋の高欄にはアーチ型や三角形の穴が並び、橋上の道路「館林道」が日光へ続くことにも、家康との因縁を感じる。



堀切橋の全景。橋台は軟弱地盤に強いラーメン構造になっている。橋名は、戦国時代に石田三成が行田の忍城を水攻めした際、この近くで堀が切れて失敗したことに由来するという。

個性豊かな意匠で 存在感を示す橋梁群

支派川改修と同時に、堀切橋をはじめ多くの橋が架け替えられた。星川に架かる馬見塚橋もその一つだ。このとき建設された橋や堰などの構造物は、どれも独特の意匠が施されており、80年以上たった今も、現役で使われているものがいくつかある。

馬見塚橋のドボかわいらしさは、何と言っても吊り橋を模した形の高欄にある。堀切橋とは対照的に、穴はなく全面がコンクリートだ。それでも重い印象にならないのは、高欄の高さが50cm程度と極めて低いからだ。橋上を歩いて渡ると、ちょっとしたスリルを味わえる。

さらに、側面や中柱に施されたレリーフの味わいも捨てがたい。古びた黒っぽいコンクリートに浮き上がる渦巻きや縞模様は、縄文土器を思い起こさせる。

堀切橋は「野外アート風の橋」のデザインが評価され、2014年に土木学会の「選奨土木遺産」に選ばれた。馬見塚橋は「日本の近代土木遺産」だ。家康の命による瀬替えで元荒川が生まれ、そのために支派川



堀切橋から7kmほど離れたところにある馬見塚橋。元荒川支川の星川に架かる。レリーフも面白い。



吊り橋を模したと思われる高欄の形は、ティアラのようにも見える。

改修が必要となり、結果として堀切橋や馬見塚橋といった個性豊かな橋がつけられた。つまり、家康こそが、これらの橋梁群の「生みの親」とは言えまいか。

アクセス

JR高崎線吹上駅から堀切橋まで車で10分、馬見塚橋までは県道66号を北上して25分。

WUJISTODAY

振興基金の活動報告



「平成29年度(上期)建設業経理検定試験」実施結果



平成29年9月10日(日)に全国47都市で開催した「平成29年度(上期)建設業経理検定試験」の合格発表を11月10日(金)に行いました。実施結果は下記の通りです。

級	受験者数	合格者数	合格率
1級 財務諸表	1,584	427	27.0%
1級 財務分析	1,155	488	42.3%
1級 原価計算	1,885	521	27.6%
2級	8,616	3,206	37.2%

建設業経理検定についての詳細はこちら <https://www.keiri-kentei.jp/>



平成29年度下期建設業経理士登録講習会 開催中

本財団では、建設業経理士検定試験合格後も会計・経理知識の維持向上や自己研鑽を行っている方を支援するため登録制度を創設し、高度な専門知識を持つ実務者集団の育成に力を入れています(登録期間中(5年間)、継続的な学習ツール配信やセミナーへの無料招待などを提供)。

なお、登録には講習会の受講が必須となります。平成29年度下期は1級11回、2級11回を全国主要都市で開催予定で現在申込受付中。



登録講習会お申込についての詳細はこちら https://secure.kensetsu-kikin.or.jp/class/class_main.php



平成29年度2級建築・電気工事施工管理技術検定試験の実施

平成29年11月12日(日)、平成29年度2級建築・電気工事施工管理技術検定学科・実地試験が全国21地区(札幌・(帯広)・青森・(盛岡)・(秋田)・仙台・東京・新潟・金沢・(長野)・名古屋・大阪・(出雲)・(倉敷)・広島・高松・(高知)・福岡・(長崎)・鹿児島・沖縄)、51会場において実施されました。(カッコ書きは「学科のみ試験」の開催地区(8地区))

学科試験受験者は、建築30,262名、電気9,548名、実地試験受験者は、建築26,506名、電気8,577名。

合格発表は、「学科のみ試験」については1月26日(金)、「学科・実地試験」及び「実地のみ試験」については2月2日(金)。

平成30年度から2級「学科のみ試験」は全種目で年2回化が始まります。

詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/common/001207329.pdf>



平成30年度から2級建築施工管理技術検定学科試験の種別が廃止されます。

詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/common/001209827.pdf>





「建設産業女性活躍セミナー」を全国10都市で開催 今年度中には東京都において全国大会を開催予定

国土交通省と本財団は、建設産業における女性活躍推進を支援するため、全国10都市(札幌・仙台・さいたま・新潟・名古屋・大阪・高松・広島・福岡・沖縄)において「建設産業女性活躍セミナー」を開催しました。

女性活躍の分野で先進的な取り組みをされている経営者の体験談や、現場で働く女性技術者・技能者、事務職の皆様によるパネルディスカッションなどを通じて、女性の入職・定着や活躍に向けた情報を発信しました。

セミナーは(有)ゼムケンサービスの籠田淳子代表取締役が「建設業を女性の一生の仕事に～男女共創の幕開き」をテーマに講演し、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課の担当者が最近の建設産業政策を説明したほか、「建設産業において、更なる女性の入職・定着を図るためには」をテーマにしたパネルディスカッションも催されました。セミナー終了後、経営者などによる交流会・名刺交換会が引き続き行われました。



パネリスト・見学者を含め、合計で約500人が参加されました。



平成29年度連携団体職員合同研修会の開催



本財団では平成27年度より、業務上関係のある建設業団体職員の資質の向上、職員間の交流促進、情報交換や研鑽等を目的として標記研修会を開催しています。本年度は平成29年12月7日(木)から12月8日(金)の二日間に開催しました。1日目は渡瀬謙氏のコミュニケーションに関する講演とペアワークによる実践、2日目は本財団の建設キャリアアップシステムに関する説明、山本一道氏による地域建設業の将来に関する講演や大規模な建築現場である虎ノ門トラストシティワールドゲートの現場見学を行いました。全国から集まった参加者が笑顔で積極的に意見交換や交流を行う姿が印象に残った研修会となりました。



建設産業担い手確保・育成コンソーシアム 地域連携ネットワーク 意見交換会の実施

建設産業担い手確保・育成コンソーシアムでは、「教育機関との緊密な連携の展開」をテーマに平成29年12月13日(水)に意見交換会を実施しました。

4つの地域(横浜、長野、大阪、福岡)の優良な事例発表を踏まえ、教育機関、行政、地域連携ネットワークの担当者らが活発な意見交換を展開することにより、課題解決や今後の更なる良き運営へ向けた方向性が見えてきたようでした。





ものづくりの拠点だった 町の緑を守る庭の守り神

アートヴィレッジ大崎の艺术作品

山手線に乗っていると、大崎駅と五反田駅の間、高層ビル群の中に不思議な像があることに気づく。長いうねうねとした赤い帽子をかぶり、ずんぐりとした人の形をした像、これは一体なんなのだろう？

この像は、ドイツのアーティストグループ、インゲス・イデーによる《グローイング・ガーデナー》(成長する庭師)というアート作品。2007年1月にオープンした超高層ビル3棟を中心としたアートヴィレッジ大崎の敷地内に置かれたものだ。インゲス・イデーは、青森県十和田市の十和田市現代美術館に隣接する「アート広場」に《ゴースト》という巨大なオバケの彫刻を設置したことで知られている。

なぜ、この場所に不思議な像があるのか……、それは、かつてこの地に多くの工場があり、ものづくりの拠点となっていたため。再開発のときにほとんどが閉鎖してしまったが、その息吹を残しておこうと、再開発時に国内外の作家によるアート作品7作品を敷地内に設置が決まった。これがアートヴィレッジという名称の由来にもなったのだ。この作品のほか、公園内に設置された三澤憲司《光の滝》や、ピーマンの形をした大林組+アトリエ・ジーアンドビー《Street Pepper(Flowps)》など

大崎のシンボルとしてアートヴィレッジ内に点在している。そのなかでも、やはり赤いとんがり帽子(フリジア帽)にあごひげを蓄えた年齢不詳のおじさん像は山手線内から見えるため特に人気。ちなみに、彼の姿はヨーロッパで庭の守り神として知られている「ガーデン・ノーム」の姿を下敷きにしたもの。ヨーロッパのガーデニングをする家の庭ではさまざまなタイプのガーデン・ノームが暮らしているといわれる。さながら彼は、広大なアートヴィレッジの緑を守ってくれているようだ。

このほかにも、アートヴィレッジ大崎ではものづくりの拠点であったときの気概を後世に伝えようと、パブリックアートの設置だけでなく、ビル内で奇数月と12月に若手演奏家による無料コンサートを行うなど、表現者への支援を続けている。再開発で変貌著しい大崎だが、かつて町にあったスピリットを新しい形で残そうとしている素敵な町だ。(取材・文 浦島 茂世)

アートヴィレッジ大崎に行くには…

JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン大崎駅下車 徒歩3分。2018年最初の無料コンサートは1月31日(水)に開催。入場は無料。詳細は同地のホームページにて告知される。
<http://www.avoct.com/>



グローイング・ガーデナー



「ストリート・ペッパー」
モニュメント型の
防風装置



「スパイラル」
2014年に設置された
同地の中でも新しい作品



「光の滝」夜間はライトアップされる

第22回

建設業経営者研修

産業間の競争を踏まえて「人材確保・育成」の勝ち残り戦略とは
2018年 ～人気企業の秘密について～

2月16日 金 10:30-19:00

フクラシア東京ステーション 東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル5階

経営者、経営後継者、経営幹部の方を対象とした研修を開催します。講演・ディスカッション後には、参加者同士で情報交換ができる懇親会を開催します。是非ともご参加いただきますようご案内申し上げます。

講演1 10:40～11:50

「建設技術の新たなステージ i-Constructionにおける人材育成」

講師：建山 和由氏 (立命館大学理工学部 教授)

昨年4月にスタートしたi-Constructionでは、これまで遅れていた建設分野の生産性を画期的に高めるだけでなく、それをもって建設の産業としての体質を改善することが目指されています。講演では、i-Constructionの背景と進捗状況、ならびにその実現に取り組む技術者に要求される素養とその育成について紹介します。



講演2 12:50～13:30

「30代以下が7割」の会社で感じる、教育とコミュニケーション、
ワイガヤ感の重要性について」

講師：福澤 直樹氏 (株式会社フクザワコーポレーション 代表取締役)

18歳人口『205万人』が20年後には『120万人』。90年代に見た人口予測にショックを受け社内改革を決意。主として他業界に学びながら感じた「研修」「ブランド化」「ICT」の効果や「今後」についてお話しします。



講演3 13:30～14:10

「一番の財産は多様な人材力～我が社の取り組み事例より」

講師：古志野 純子氏 (株式会社社長岡塗装店 常務取締役)

1990年代より、退職者が続く中「技能伝承の鍵は若者」をモットーに多様な社員がいきいきと働くことができる職場環境改革を始める。現在は女性現場監理者、女性工事施工社員も働く当社の取組みと効果をお話しします。



講演4 14:10～14:40

「若手を採用するために大切だと思ったこと」

講師：子安 克枝氏 (株式会社セカンドライフ 代表取締役)

建設業は「3K産業」と言われて久しく、人材確保、特に若手確保は、大手企業であっても苦勞されています。ましてや当社のようなトンネル工事の一部を請負って施工する会社の知名度たるや“無”に等しいものです。それでも若手人材確保は事業継続の要です。そこで当社が新卒者採用に当たってどのように高校へアプローチしているかについてお話しします。



パネルディスカッション 15:00～16:50

「人気企業の秘密について」

講演講師と「東京都立総合工科高等学校 東 君康先生」にもご参加頂き、
パネルディスカッションを行います。

コーディネーター 一般財団法人建設業振興基金 理事長 内田 俊一

懇親会 17:00～19:00

講師をはじめ全国から集まる参加者同士が、経営課題や今後の建設産業のあり方について率直な意見交換ができ、ネットワークを広げる場としてご好評いただいております。

主催
お問い合わせ

(一財) 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター

TEL: 03-5473-4572 FAX: 03-5473-4594

HOPE

建設業にチャレンジ！
女性だからこそ！の特性



を活かして

三田建設技能研修センターで平成29年8月29日～10月6日の33日間にわたり開講した「第1回女性限定 重機オペレーターコース」には、全国から30名が応募。選考・面接を経た10名の女性が参加しました。女性同士とあって、互いに協力しあいながら、和気あいあいとした雰囲気の中で訓練が進められました。

長年、製造業で働いてきた有川しおりさんは、「女性だから」という理由で手掛けられない仕事があることを悔しく思ってきたといいます。そんなとき、ふと目にした求人誌に掲載されていた「女性限定 重機オペレーター」という文字が目に入ってきました。「建設業についてまったく知識はなかったのですが、女性限定を打ち出しているのだから、建設業界は女性を受け入れてくれる体制が整っているのだと思い『女性もやっていいんだ』と心にグッときたので、すぐに応募しました」と有川さん。

実際に訓練が始まってみると、「女性だからこそ」の特性を活かせる仕事だという思いを強くしたと語ります。今後については「今回取得した資格を自分のスキルとして活かせるように活躍したいと思っています」との答え。そして、「私のような年齢でも、新しい事にチャレンジしてもやっていけるよ!」と少しでもほかの人の希望になればいいし、なにより、いつか私も誰かの先輩になりたいというのが夢です」と、明るい笑顔で話してくれました。

受講者の岩田舞夢さんは、小さい頃から、お祖父さんが営む建設業に興味を持ち、「いつか自分もやってみたい」と思っていたそうです。しかし、昔気質の職人だったお祖父さんからは「女にはやらせない」と言われ、いったんは医療の道に進みますが、情熱が持てず断念。そんな中、昨年開講された千葉県の「女性限定」コースを知り、女性でも資格をとって建設業で働くことができる、ぜひ自分もチャレンジしてみたいと応募しました。「重機への憧れがあるので、屋外で大きな重機を動かして活躍したいと思います。今後はもっと勉強いろいろな資格を取得して、将来は現場監督になりたいです」と話す岩田さん。女性限定コースだからこそ、一緒に協力し合える同性の仲間がいることが心強い、と話してくれました。

有川しおりさん
大阪府出身



岩田舞夢さん
愛知県出身

